

東秩父村 御中

令和4年度 東秩父村 財務書類作成報告書



日本会計コンサルティング株式会社

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和4年度 東秩父村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和4年度 東秩父村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

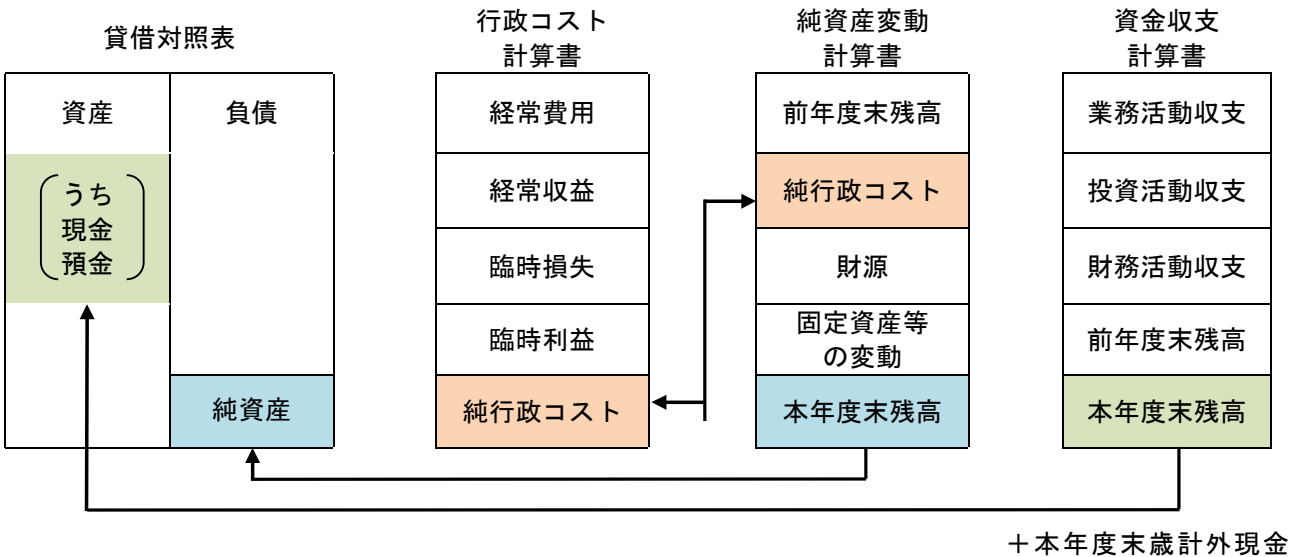
■東秩父村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等		一般会計	
			国民健康保険特別会計			
			介護保険特別会計			
			後期高齢者医療特別会計			
			簡易水道事業会計			
			合併処理浄化槽設置管理事業会計			
	一部事務組合等	埼玉県市町村総合事務組合		第三セクター等	東秩父村和紙の里	
		埼玉県後期高齢者医療広域連合				
		彩の国さいたま人づくり広域連合				
		比企広域市町村圏組合				
小川地区衛生組合						

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 4 年度 東秩父村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は東秩父村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和 4 年度東秩父村財務書類作成報告書

① 令和 4 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	7,249,792	9,179,517	9,569,703	固定負債	1,506,713	2,830,806	2,984,920
有形固定資産	6,292,486	8,014,710	8,305,511	地方債等	1,052,388	1,226,491	1,318,760
事業用資産	4,022,412	4,022,412	4,299,688	長期未払金	-	-	-
土地	3,287,088	3,287,088	3,335,200	退職手当引当金	454,325	454,325	515,900
立木竹	207,150	207,150	207,150	損失補償等引当金	-	-	-
建物	2,425,479	2,425,479	2,982,415	その他	-	1,149,990	1,150,261
建物減価償却累計額	△2,028,988	△2,028,988	△2,377,932	流動負債	201,430	232,151	260,377
工作物	627,248	627,248	863,697	1年内償還予定地方債等	172,509	192,249	203,819
工作物減価償却累計額	△508,280	△508,280	△723,557	未払金	-	7,632	8,565
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	1,863
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	28,922	29,804	40,529
航空機	-	-	-	預り金	-	-	1,128
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	2,467	4,473
その他	4,290	4,290	4,290	負債合計	1,708,143	3,062,958	3,245,298
その他減価償却累計額	△2,574	△2,574	△2,574	【純資産の部】			
建設仮勘定	10,999	10,999	10,999	固定資産等形成分	8,308,219	10,237,944	10,629,562
インフラ資産	2,237,120	3,917,758	3,917,758	剰余分(不足分)	△1,558,524	△2,824,477	△2,936,661
土地	850	3,405	3,405	他団体出資等分	-	-	-
建物	9,103	46,455	46,455	純資産合計	6,749,695	7,413,467	7,692,901
建物減価償却累計額	△492	△18,489	△18,489				
工作物	6,691,114	12,239,018	12,239,018				
工作物減価償却累計額	△4,595,387	△8,484,563	△8,484,563				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	131,932	131,932	131,932				
物品	122,375	485,963	540,863				
物品減価償却累計額	△89,421	△41,142	△452,798				
無形固定資産	13,463	19,957	19,957				
ソフトウェア	13,463	19,957	19,957				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	943,843	1,144,850	1,244,234				
投資及び出資金	17,010	17,010	8,010				
有価証券	-	-	-				
出資金	17,010	17,010	8,010				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	138	279	279				
長期貸付金	-	-	-				
基金	926,736	1,127,633	1,236,007				
減債基金	-	-	-				
その他	926,736	1,127,633	1,236,006				
その他	-	-	11				
徴収不能引当金	△42	△72	△72				
流動資産	1,208,046	1,296,908	1,368,495				
現金預金	149,368	225,380	277,178				
資金	149,368	225,380	276,691				
歳計外現金	-	-	487				
未収金	252	6,651	9,214				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,058,427	1,058,427	1,059,859				
財政調整基金	1,048,396	1,048,396	1,049,828				
減債基金	10,031	10,031	10,031				
棚卸資産	-	2,780	18,575				
その他	-	3,724	3,724				
徴収不能引当金	-	△55	△55				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	8,457,839	10,476,424	10,938,198	負債及び純資産合計	8,457,839	10,476,424	10,938,198

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 84 億 58 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 67 億 50 百万円（79.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 17 億 08 百万円（20.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 104 億 76 百万円、純資産は約 74 億 13 百万円（70.8%）、負債は約 30 億 63 百万円（29.2%）、連結会計では資産は約 109 億 38 百万円、純資産は約 76 億 93 百万円（70.3%）、負債は 32 億 45 百万円（29.7）となっています。

令和４年度東秩父村財務書類作成報告書

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	6,123,700	7,249,792	18.4%	6,520,928	9,179,517	40.8%	6,831,554	9,569,703	40.1%
有形固定資産	5,362,678	6,292,486	17.3%	5,555,173	8,014,710	44.3%	5,821,347	8,305,511	42.7%
事業用資産	3,150,081	4,022,412	27.7%	3,150,081	4,022,412	27.7%	3,403,739	4,299,688	26.3%
土地	2,527,950	3,287,088	30.0%	2,527,950	3,287,088	30.0%	2,569,125	3,335,200	29.8%
立木竹	186,457	207,150	11.1%	186,457	207,150	11.1%	186,457	207,150	11.1%
建物	2,252,716	2,425,479	7.7%	2,252,716	2,425,479	7.7%	2,781,671	2,982,415	7.2%
建物減価償却累計額	△1,956,692	△2,028,988	3.7%	△1,956,692	△2,028,988	3.7%	△2,297,006	△2,377,932	3.5%
工作物	626,352	627,248	0.1%	626,352	627,248	0.1%	872,870	863,697	△1.1%
工作物減価償却累計額	△500,275	△508,280	1.6%	△500,275	△508,280	1.6%	△722,951	△723,557	0.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,290	4,290	0.0%	4,290	4,290	0.0%	4,290	4,290	0.0%
その他減価償却累計額	△1,716	△2,574	50.0%	△1,716	△2,574	50.0%	△1,716	△2,574	50.0%
建設仮勘定	10,999	10,999	0.0%	10,999	10,999	0.0%	10,999	10,999	0.0%
インフラ資産	2,197,340	2,237,120	1.8%	2,385,763	3,917,758	64.2%	2,385,763	3,917,758	64.2%
土地	-	850	-	20,774	3,405	△83.6%	20,774	3,405	△83.6%
建物	9,103	9,103	0.0%	66,649	46,455	△30.3%	66,649	46,455	△30.3%
建物減価償却累計額	△246	△492	100.0%	△26,750	△18,489	△30.9%	△26,750	△18,489	△30.9%
工作物	6,632,590	6,691,114	0.9%	14,304,375	12,239,018	△14.4%	14,304,375	12,239,018	△14.4%
工作物減価償却累計額	△4,473,788	△4,595,387	2.7%	△12,008,966	△8,484,563	△29.3%	△12,008,966	△8,484,563	△29.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,680	131,932	344.5%	29,680	131,932	344.5%	29,680	131,932	344.5%
物品	101,889	122,375	20.1%	433,284	485,963	12.2%	477,234	540,863	13.3%
物品減価償却累計額	△86,631	△89,421	3.2%	△413,955	△411,423	△0.6%	△445,388	△452,798	1.7%
無形固定資産	-	13,463	-	-	19,957	-	-	19,957	-
ソフトウェア	-	13,463	-	-	19,957	-	-	19,957	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	761,022	943,843	24.0%	965,755	1,144,850	18.5%	1,010,207	1,244,234	23.2%
投資及び出資金	17,015	17,010	△0.0%	17,015	17,010	△0.0%	17,015	8,010	△52.9%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	17,015	17,010	△0.0%	17,015	17,010	△0.0%	17,015	8,010	△52.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	138	-	114	279	144.0%	114	279	144.0%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	744,007	926,736	24.6%	948,706	1,127,633	18.9%	993,146	1,236,007	24.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	744,007	926,736	24.6%	948,706	1,127,633	18.9%	993,146	1,236,006	24.5%
その他	-	-	-	-	-	-	11	11	0.0%
徴収不能引当金	-	△42	-	△80	△72	△9.5%	△80	△72	△9.5%
流動資産	1,287,793	1,208,046	△6.2%	1,322,760	1,296,908	△2.0%	1,400,566	1,368,495	△2.3%
現金預金	230,234	149,368	△35.1%	264,406	225,380	△14.8%	322,416	277,178	△14.0%
資金	230,234	149,368	△35.1%	264,406	225,380	△14.8%	322,026	276,691	△14.1%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	390	487	25.0%
未収金	184	252	36.6%	991	6,651	571.1%	3,576	9,214	157.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,057,406	1,058,427	0.1%	1,057,406	1,058,427	0.1%	1,058,824	1,059,859	0.1%
財政調整基金	1,047,376	1,048,396	0.1%	1,047,376	1,048,396	0.1%	1,048,793	1,049,828	0.1%
減債基金	10,031	10,031	△0.0%	10,031	10,031	△0.0%	10,031	10,031	△0.0%
棚卸資産	-	-	-	-	2,780	-	15,795	18,575	17.6%
その他	-	-	-	-	3,724	-	-	3,724	-
徴収不能引当金	△32	-	-	△44	△55	24.1%	△44	△55	24.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	7,411,493	8,457,839	14.1%	7,843,688	10,476,424	33.6%	8,232,119	10,938,198	32.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度東秩父村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	1,652,980	1,506,713	△8.8%	1,846,823	2,830,806	53.3%	1,959,018	2,984,920	52.4%
地方債等	1,170,867	1,052,388	△10.1%	1,364,711	1,226,491	△10.1%	1,444,611	1,318,760	△8.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	482,113	454,325	△5.8%	482,113	454,325	△5.8%	513,833	515,900	0.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1,149,990	-	574	1,150,261	200172.4%
流動負債	242,374	201,430	△16.9%	262,562	232,151	△11.6%	282,779	260,377	△7.9%
1年内償還予定地方債等	170,090	172,509	1.4%	189,457	192,249	1.5%	197,824	203,819	3.0%
未払金	-	-	-	-	7,632	-	934	8,565	817.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,863	1,863	0.0%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	72,285	28,922	△60.0%	73,105	29,804	△59.2%	79,109	40,529	△48.8%
預り金	-	-	-	-	-	-	1,031	1,128	9.4%
その他	-	-	-	-	2,467	-	2,019	4,473	121.5%
負債合計	1,895,354	1,708,143	△9.9%	2,109,386	3,062,958	45.2%	2,241,797	3,245,298	44.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	7,181,107	8,308,219	15.7%	7,578,334	10,237,944	35.1%	7,890,378	10,629,562	34.7%
余剰分(不足分)	△1,664,968	△1,558,524	△6.4%	△1,844,032	△2,824,477	53.2%	△1,900,055	△2,936,661	54.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	5,516,139	6,749,695	22.4%	5,734,302	7,413,467	29.3%	5,990,322	7,692,901	28.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約10億46百万円(14.1%)の増加、純資産は約12億34百万円(22.4%)の増加、負債は約1億87百万円(9.9%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約26億33百万円(33.6%)の増加、純資産は約16億79百万円(29.3%)の増加、負債は約9億54百万円(45.2%)の増加、連結会計では資産は約27億06百万円(32.9%)の増加、純資産は約17億03百万円(28.4%)の増加、負債は約10億04百万円(44.8%)の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、土地(事業用)の調査判明増によるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約1億68百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約2億12百万円と、公共施設の設備投資額が減価償却費を約44百万円上回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

純資産増加の主な要因は、後述の行政コストが約19億53百万円に対し、税金等、国庫支出金及び県支出金による財源収入が約22億88百万円と、財源が行政コストを約3億35百万円上回っていることから、本年度差額が増加したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約1億70百万円に対し、財務活動収入/地方債等発行収入が54百万円と、償還額が起債額を約1億16百万円上回っていることから、地方債残高について減少したためです。

③令和4年度東秩父村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、東秩父村が保有している資産状況について見ていきますが、単に東秩父村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、東秩父村における資産形成の特徴が把握可能となります。

東秩父村における資産の構成を見ると、事業用資産が47.6%、インフラ資産が26.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

- ・人口規模別平均（埼玉県） 38 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 38 自治体

				人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
	令和3年度	令和4年度					
有形固定資産	5,362,678	6,292,486	929,808	8,389,833	25,032,990	81,176,837	17,004,545
事業用資産	3,150,081	4,022,412	872,331	5,224,827	11,699,252	45,417,660	8,717,606
インフラ資産	2,197,340	2,237,120	39,781	3,072,099	13,174,898	35,172,607	8,056,980
物品	15,258	32,954	17,696	92,907	158,840	586,570	229,959
無形固定資産	0	13,463	13,463	3,680	73,239	60,744	34,068
投資その他の資産	761,022	943,843	182,821	843,120	1,739,018	5,019,006	2,747,267
流動資産	1,287,793	1,208,046	△79,746	1,513,613	1,980,030	5,390,536	1,897,452
資産合計	7,411,493	8,457,839	1,046,346	10,750,247	28,825,278	91,647,122	21,683,332
項目 (資産合計に対する構成比)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
	令和3年度	令和4年度					
有形固定資産	72.4%	74.4%	2.0%	78.0%	86.8%	88.6%	78.4%
事業用資産	42.5%	47.6%	5.1%	48.6%	40.6%	49.6%	40.2%
インフラ資産	29.6%	26.5%	△3.2%	28.6%	45.7%	38.4%	37.2%
物品	0.2%	0.4%	0.2%	0.9%	0.6%	0.6%	1.1%
無形固定資産	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	10.3%	11.2%	0.9%	7.8%	6.0%	5.5%	12.7%
流動資産	17.4%	14.3%	△3.1%	14.1%	6.9%	5.9%	8.8%
資産合計	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

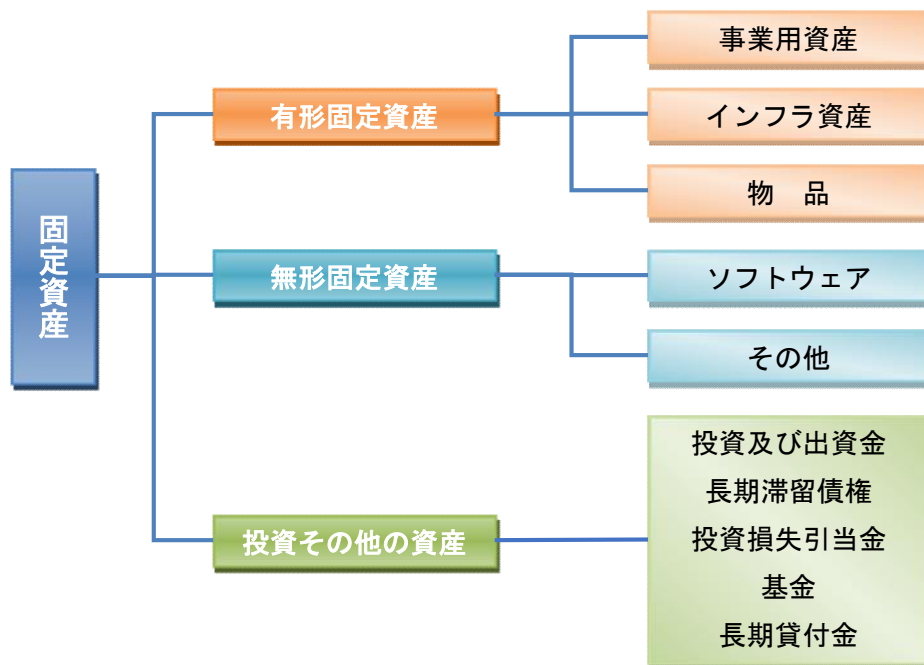
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

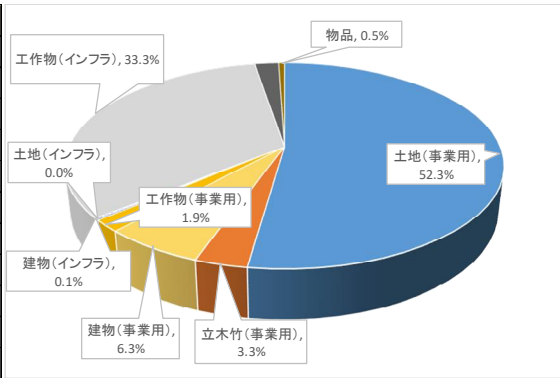


□) 有形固定資産の状況

これまでに東秩父村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,287,088	52.3%
立木竹(事業用)	207,150	3.3%
建物(事業用)	396,490	6.3%
工作物(事業用)	118,969	1.9%
建設仮勘定(事業用)	10,999	0.2%
土地(インフラ)	850	0.0%
建物(インフラ)	8,612	0.1%
工作物(インフラ)	2,095,728	33.3%
建設仮勘定(インフラ)	131,932	2.1%
物品	32,954	0.5%
合計	6,290,770	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の52.3%、次いで工作物(インフラ)の33.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

東秩父村においては、73.1%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は83.1%、インフラ資産は68.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国) 町村1-1 (38団体)
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万~5万人 (18団体)	人口 5~10万人 (18団体)	
償却資産取得価額合計	9,626,940	9,879,609	252,669	8,136,823	42,208,485	98,511,298	27,289,116
減価償却累計額	7,019,349	7,225,141	205,792	5,297,676	27,830,099	65,181,806	17,616,249
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.9%	73.1%	0.2%	65.1%	65.9%	66.2%	64.6%
【参考】事業用資産	85.3%	83.1%	△2.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	86.9%	83.7%	△3.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	79.9%	81.0%	1.1%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	67.4%	68.6%	1.2%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	2.7%	5.4%	2.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	67.5%	68.7%	1.2%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	85.0%	73.1%	△11.9%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和4年度東秩父村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

東秩父村の純資産比率は79.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	東秩父村		前年比	人口規模別平均（埼玉県）			類型別平均（全国）
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
資産合計	7,411,493	8,457,839	1,046,346	10,750,247	28,825,278	91,647,122	21,683,332
負債合計	1,895,354	1,708,143	△187,211	4,379,155	8,653,092	25,448,675	3,776,254
純資産合計	5,516,139	6,749,695	1,233,557	6,371,091	20,172,185	66,198,447	17,907,079
純資産比率	74.4%	79.8%	5.4%	59.3%	70.0%	72.2%	82.6%
負債比率	34.4%	25.3%	△9.1%	68.7%	42.9%	38.4%	21.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、東秩父村は14.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	東秩父村		前年比	人口規模別平均（埼玉県）			類型別平均（全国）
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
資産合計	7,411,493	8,457,839	1,046,346	10,750,247	28,825,278	91,647,122	21,683,332
地方債残高	1,340,957	1,224,896	△116,061	3,111,627	6,332,877	19,310,053	3,029,812
資産合計対地方債割合	18.1%	14.5%	△3.6%	28.9%	22.0%	21.1%	14.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,051,900	2,874,062	3,225,381
業務費用	1,251,500	1,430,730	1,680,513
人件費	472,450	484,529	595,019
職員給与費	362,634	371,784	467,583
賞与等引当金繰入額	28,922	29,804	40,525
退職手当引当金繰入額	-	-	3
その他	80,894	82,942	86,907
物件費等	743,225	893,121	1,032,092
物件費	555,940	606,953	715,846
維持補修費	19,455	35,996	44,496
減価償却費	167,830	250,171	271,607
その他	-	-	143
その他の業務費用	35,825	53,081	53,403
支払利息	2,557	6,671	6,857
徴収不能引当金繰入額	42	98	98
その他	33,226	46,311	46,448
移転費用	800,400	1,443,332	1,544,868
補助金等	572,956	1,395,568	1,187,607
社会保障給付	47,546	47,546	356,864
他会計への繰出金	179,703	-	-
その他	195	218	397
経常収益	70,634	121,736	138,664
使用料及び手数料	16,178	65,928	78,816
その他	54,456	55,808	59,849
純経常行政コスト	1,981,266	2,752,327	3,086,717
臨時損失	465	1,121	1,121
災害復旧事業費	460	460	460
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	5	661	661
臨時利益	28,756	28,906	29,127
資産売却益	969	969	1,031
その他	27,787	27,938	28,096
純行政コスト	1,952,975	2,724,542	3,058,711

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約20億52百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約71百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約19億81百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約19億53百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約27億25百万円、連結会計で約30億59百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
経常費用	2,132,451	2,051,900	△3.8%	3,006,785	2,874,062	△4.4%	3,476,997	3,225,381	△7.2%
業務費用	1,369,427	1,251,500	△8.6%	1,549,958	1,430,730	△7.7%	1,839,746	1,680,513	△8.7%
人件費	566,752	472,450	△16.6%	572,497	484,529	△15.4%	721,455	595,019	△17.5%
職員給与費	413,012	362,634	△12.2%	417,780	371,784	△11.0%	536,125	467,583	△12.8%
賞与等引当金繰入額	72,285	28,922	△60.0%	73,105	29,804	△59.2%	79,106	40,525	△48.8%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	10,949	3	△100.0%
その他	81,455	80,894	△0.7%	81,612	82,942	1.6%	95,276	86,907	△8.8%
物件費等	790,601	743,225	△6.0%	945,767	893,121	△5.6%	1,079,035	1,032,092	△4.4%
物件費	502,986	555,940	10.5%	579,481	606,953	4.7%	676,178	715,846	5.9%
維持補修費	122,011	19,455	△84.1%	191,403	35,996	△81.2%	204,909	44,496	△78.3%
減価償却費	165,605	167,830	1.3%	174,884	250,171	43.0%	197,947	271,607	37.2%
その他	-	-	-	-	-	-	1	143	14176.8%
その他の業務費用	12,073	35,825	196.7%	31,694	53,081	67.5%	39,255	53,403	36.0%
支払利息	3,351	2,557	△23.7%	7,830	6,671	△14.8%	7,996	6,857	△14.3%
徴収不能引当金繰入額	11	42	279.2%	25	98	293.2%	25	98	293.2%
その他	8,711	33,226	281.4%	23,839	46,311	94.3%	31,234	46,448	48.7%
移転費用	763,024	800,400	4.9%	1,456,826	1,443,332	△0.9%	1,637,251	1,544,868	△5.6%
補助金等	494,422	572,956	15.9%	1,372,853	1,395,568	1.7%	1,257,297	1,187,607	△5.5%
社会保障給付	79,423	47,546	△40.1%	79,423	47,546	△40.1%	370,492	356,864	△3.7%
他会計への繰出金	187,800	179,703	△4.3%	-	-	-	-	-	-
その他	1,379	195	△85.9%	4,550	218	△95.2%	9,462	397	△95.8%
経常収益	76,400	70,634	△7.5%	133,561	121,736	△8.9%	234,114	138,664	△40.8%
使用料及び手数料	17,724	16,178	△8.7%	72,831	65,928	△9.5%	85,477	78,816	△7.8%
その他	58,675	54,456	△7.2%	60,731	55,808	△8.1%	148,637	59,849	△59.7%
純経常行政コスト	2,056,051	1,981,266	△3.6%	2,873,224	2,752,327	△4.2%	3,242,883	3,086,717	△4.8%
臨時損失	116,025	465	△99.6%	116,025	1,121	△99.0%	116,046	1,121	△99.0%
災害復旧事業費	115,930	460	△99.6%	115,930	460	△99.6%	115,930	460	△99.6%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	21	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	95	5	△94.7%	95	661	596.1%	95	661	596.1%
臨時利益	1,596	28,756	1701.4%	1,596	28,906	1710.8%	1,596	29,127	1724.6%
資産売却益	1,596	969	△39.3%	1,596	969	△39.3%	1,596	1,031	△35.4%
その他	-	27,787	-	-	27,938	-	-	28,096	-
純行政コスト	2,170,480	1,952,975	△10.0%	2,987,652	2,724,542	△8.8%	3,357,333	3,058,711	△8.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約81百万円（3.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約06百万円（7.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約75百万円（3.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2億18百万円（10.0%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2億63百万円（8.8%）の減少となっています。連結会計では、約2億99百万円（8.9%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、東秩父村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

東秩父村においては、業務費用が61.0%、移転費用が39.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.0%、物件費等に36.2%、その他の業務費用が1.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均(埼玉県)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万〜5万人 (18団体)	人口 5〜10万人 (18団体)	町村Ⅰ-Ⅰ (38団体)
	令和3年度	令和4年度					
経常費用	2,132,451	2,051,900	△80,551	3,320,610	7,928,017	24,469,520	3,691,387
業務費用	1,369,427	1,251,500	△117,926	1,813,380	4,312,670	12,116,826	2,489,230
人件費	566,752	472,450	△94,302	668,636	1,448,074	3,971,579	660,040
物件費等	790,601	743,225	△47,376	1,114,866	2,790,684	7,848,804	1,667,344
その他の業務費用	12,073	35,825	23,752	29,878	73,912	296,443	161,846
移転費用	763,024	800,400	37,375	1,507,229	3,615,348	12,352,694	1,202,157
項目 (経常費用に対する構成比)	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万〜5万人 (18団体)	人口 5〜10万人 (18団体)	町村Ⅰ-Ⅰ (38団体)
	令和3年度	令和4年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.2%	61.0%	△3.2%	54.6%	54.4%	49.5%	67.4%
人件費	26.6%	23.0%	△3.6%	20.1%	18.3%	16.2%	17.9%
物件費等	37.1%	36.2%	△0.9%	33.6%	35.2%	32.1%	45.2%
その他の業務費用	0.6%	1.7%	1.2%	0.9%	0.9%	1.2%	4.4%
移転費用	35.8%	39.0%	3.2%	45.4%	45.6%	50.5%	32.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。東秩父村における減価償却費の構成割合は8.2%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	東秩父村		前年比	人口規模別平均（埼玉県）			類型別平均（全国）
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 (2団体)	人口 1万～5万人 (18団体)	人口 5～10万人 (18団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
減価償却費	165,605	167,830	2,226	278,532	933,988	2,162,780	733,894
経常費用	2,132,451	2,051,900	△80,551	3,320,610	7,928,017	24,469,520	3,691,387
対経常費用 減価償却費割合	7.8%	8.2%	0.4%	8.4%	11.8%	8.8%	19.9%
未償却資産合計	2,607,591	2,654,468	46,877	2,839,148	14,378,385	33,329,491	9,672,867
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.3%	△0.0%	9.8%	6.5%	6.5%	7.6%
資産合計	7,411,493	8,457,839	1,046,346	10,750,247	28,825,278	91,647,122	21,683,332
対資産合計 減価償却費割合	2.2%	2.0%	△0.3%	2.6%	3.2%	2.4%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

東秩父村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.9%、扶助費である社会保障給付が2.3%、他会計の負担分である繰出金が8.8%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、補助金等、社会保障給付の割合は低めの水準となっており、他会計への繰出金の割合は高めの水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	東秩父村		前年比	人口規模別平均（埼玉県）			類型別平均（全国）
	令和3年度	令和4年度		人口 1万人未満 （2団体）	人口 1万～5万人 （18団体）	人口 5～10万人 （18団体）	町村Ⅰ－Ⅰ （38団体）
経常費用	2,132,451	2,051,900	△80,551	3,320,610	7,928,017	24,469,520	3,691,387
移転費用	763,024	800,400	37,375	1,507,229	3,615,348	12,352,694	1,202,157
補助金等	494,422	572,956	78,534	1,075,437	2,178,186	5,944,067	702,232
社会保障給付	79,423	47,546	△31,878	140,562	861,654	4,631,278	198,388
他会計への繰出金	187,800	179,703	△8,096	259,282	525,952	1,506,726	296,485
その他	1,379	195	△1,184	31,949	49,555	270,624	5,052
項目 （経常費用に対する構成比）	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 （2団体）	人口 1万～5万人 （18団体）	人口 5～10万人 （18団体）	町村Ⅰ－Ⅰ （38団体）
	令和3年度	令和4年度					
経常費用	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.8%	39.0%	3.2%	45.4%	45.6%	50.5%	32.6%
補助金等	23.2%	27.9%	4.7%	32.4%	27.5%	24.3%	19.0%
社会保障給付	3.7%	2.3%	△1.4%	4.2%	10.9%	18.9%	5.4%
他会計への繰出金	8.8%	8.8%	△0.0%	7.8%	6.6%	6.2%	8.0%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	1.0%	0.6%	1.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	5,516,139	6,110,041	6,366,061
純行政コスト(△)	△1,952,975	△2,724,542	△3,058,711
財源	2,287,536	3,105,946	3,423,548
税収等	1,744,281	2,069,803	2,285,197
国県等補助金	543,256	1,036,143	1,138,351
本年度差額	334,562	381,405	364,837
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	20,693	20,693	20,693
無償所管換等	878,302	685,807	686,041
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13,001
その他	-	215,521	242,268
本年度純資産変動額	1,233,557	1,303,426	1,326,839
本年度末純資産残高	6,749,695	7,413,467	7,692,901

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約67億50百万円となっています。また、全体会計では約74億13百万円、連結会計では、約76億93百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
前年度末純資産残高	1,701,577	5,516,139	224.2%	1,867,332	6,110,041	227.2%	2,148,640	6,366,061	196.3%
純行政コスト(△)	△2,170,480	△1,952,975	△10.0%	△2,987,652	△2,724,542	△8.8%	△3,357,333	△3,058,711	△8.9%
財源	2,205,496	2,287,536	3.7%	3,026,808	3,105,946	2.6%	3,371,522	3,423,548	1.5%
税収等	1,761,224	1,744,281	△1.0%	2,043,407	2,069,803	1.3%	2,288,976	2,285,197	△0.2%
国県等補助金	444,272	543,256	22.3%	983,402	1,036,143	5.4%	1,082,546	1,138,351	5.2%
本年度差額	35,016	334,562	855.4%	39,157	381,405	874.1%	14,189	364,837	2471.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	20,693	-	-	20,693	-	-	20,693	-
無償所管換等	3,779,545	878,302	△76.8%	3,821,242	685,807	△82.1%	3,820,389	686,041	△82.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	586	13,001	2118.6%
その他	-	-	-	-	215,521	-	△52	242,268	△465569.4%
本年度純資産変動額	3,814,562	1,233,557	△67.7%	3,860,399	1,303,426	△66.2%	3,835,112	1,326,839	△65.4%
本年度末純資産残高	5,516,139	6,749,695	22.4%	6,110,041	7,413,467	21.3%	6,366,061	7,692,901	20.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約12億34百万円（22.4%）の増加、全体会計では約13億03百万円（21.3%）の増加、連結会計13億27百万円（20.8%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）※簡易表示 （単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,927,391	2,677,899	3,004,003
業務費用支出	1,126,991	1,234,568	1,459,135
移転費用支出	800,400	1,443,332	1,544,868
業務収入	2,265,765	3,096,908	3,430,701
臨時支出	460	1,116	1,116
臨時収入	85,000	85,150	85,150
業務活動収支	422,914	503,042	510,732
【投資活動収支】			
投資活動支出	605,456	663,591	678,387
投資活動収入	217,737	243,546	248,620
投資活動収支	△387,720	△420,045	△429,767
【財務活動収支】			
財務活動支出	170,161	189,528	200,151
財務活動収入	54,100	67,505	72,565
財務活動収支	△116,061	△122,023	△127,586
本年度資金収支額	△80,866	△39,026	△46,621
前年度末資金残高	230,234	264,406	322,026
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,287
本年度末資金残高	149,368	225,380	276,691

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約81百万円の減少となり、資金残高は約1億49百万円になりました。

全体会計では約39百万円の減少となり、資金残高は約2億25百万円になりました。

連結会計では約47百万円の減少となり、資金残高は約2億77百万円になりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,927,391	2,677,899	3,004,003
業務費用支出	1,126,991	1,234,568	1,459,135
人件費支出	515,813	527,892	634,603
物件費等支出	575,395	637,656	755,191
支払利息支出	2,557	6,671	6,857
その他の支出	33,226	62,348	62,484
移転費用支出	800,400	1,443,332	1,544,868
補助金等支出	572,956	1,395,568	1,187,607
社会保障給付支出	47,546	47,546	356,864
他会計への繰出支出	179,703	-	-
その他の支出	195	218	397
業務収入	2,265,765	3,096,908	3,430,701
税収等収入	1,744,075	2,015,432	2,230,068
国県等補助金収入	451,088	943,975	1,046,183
使用料及び手数料収入	16,178	59,895	72,782
その他の収入	54,424	77,606	81,668
臨時支出	460	1,116	1,116
災害復旧事業費支出	460	460	460
その他の支出	-	656	656
臨時収入	85,000	85,150	85,150
業務活動収支	422,914	503,042	510,732
【投資活動収支】			
投資活動支出	605,456	663,591	678,387
公共施設等整備費支出	212,107	263,945	269,139
基金積立金支出	393,350	399,646	409,248
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	217,737	243,546	248,620
国県等補助金収入	7,168	21,260	21,260
基金取崩収入	209,600	215,974	220,986
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	969	969	1,031
その他の収入	-	5,343	5,343
投資活動収支	△387,720	△420,045	△429,767
【財務活動収支】			
財務活動支出	170,161	189,528	200,151
地方債等償還支出	170,161	189,528	199,872
その他の支出	-	-	280
財務活動収入	54,100	67,505	72,565
地方債等発行収入	54,100	54,100	59,160
その他の収入	-	13,405	13,405
財務活動収支	△116,061	△122,023	△127,586
本年度資金収支額	△80,866	△39,026	△46,621
前年度末資金残高	230,234	264,406	322,026
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,287
本年度末資金残高	149,368	225,380	276,691
前年度末歳計外現金残高	-	-	390
本年度歳計外現金増減額	-	-	97
本年度末歳計外現金残高	-	-	487
本年度末現金預金残高	149,368	225,380	277,178

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和 4 年度東秩父村財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比	令和3年度	令和4年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,926,822	1,927,391	0.0%	2,791,383	2,677,899	△4.1%	3,235,811	3,004,003	△7.2%
業務費用支出	1,163,798	1,126,991	△3.2%	1,334,566	1,234,568	△7.5%	1,598,552	1,459,135	△8.7%
人件費支出	526,740	515,813	△2.1%	532,004	527,892	△0.8%	674,233	634,603	△5.9%
物件費等支出	624,997	575,395	△7.9%	770,884	637,656	△17.3%	883,404	755,191	△14.5%
支払利息支出	3,351	2,557	△23.7%	7,830	6,671	△14.8%	7,996	6,857	△14.3%
その他の支出	8,711	33,226	281.4%	23,839	62,348	161.5%	32,918	62,484	89.8%
移転費用支出	763,024	800,400	4.9%	1,456,826	1,443,332	△0.9%	1,637,259	1,544,868	△5.6%
補助金等支出	494,422	572,956	15.9%	1,372,853	1,395,568	1.7%	1,257,305	1,187,607	△5.5%
社会保障給付支出	79,423	47,546	△40.1%	79,423	47,546	△40.1%	370,492	356,864	△3.7%
他会計への繰出支出	187,800	179,703	△4.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,379	195	△85.9%	4,550	218	△95.2%	9,462	397	△95.8%
業務収入	2,153,337	2,265,765	5.2%	3,038,453	3,096,908	1.9%	3,484,596	3,430,701	△1.5%
税収等収入	1,761,272	1,744,075	△1.0%	2,050,046	2,015,432	△1.7%	2,295,615	2,230,068	△2.9%
国県等補助金収入	327,895	451,088	37.6%	867,025	943,975	8.9%	966,169	1,046,183	8.3%
使用料及び手数料収入	17,586	16,178	△8.0%	72,754	59,895	△17.7%	85,321	72,782	△14.7%
その他の収入	46,584	54,424	16.8%	48,629	77,606	59.6%	137,491	81,668	△40.6%
臨時支出	115,930	460	△99.6%	115,930	1,116	△99.0%	116,216	1,116	△99.0%
災害復旧事業費支出	115,930	460	△99.6%	115,930	460	△99.6%	115,930	460	△99.6%
その他の支出	-	-	-	-	656	-	286	656	129.5%
臨時収入	61,679	85,000	37.8%	61,679	85,150	38.1%	61,679	85,150	38.1%
業務活動収支	172,264	422,914	145.5%	192,820	503,042	160.9%	194,249	510,732	162.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	426,622	605,456	41.9%	440,960	663,591	50.5%	459,172	678,387	47.7%
公共施設等整備費支出	8,515	212,107	2391.0%	12,121	263,945	2077.6%	25,728	269,139	946.1%
基金積立金支出	418,107	393,350	△5.9%	428,839	399,646	△6.8%	433,444	409,248	△5.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	279,294	217,737	△22.0%	279,294	243,546	△12.8%	290,986	248,620	△14.6%
国県等補助金収入	54,698	7,168	△86.9%	54,698	21,260	△61.1%	54,698	21,260	△61.1%
基金取崩収入	223,000	209,600	△6.0%	223,000	215,974	△3.2%	234,691	220,986	△5.8%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	1,596	969	△39.3%	1,596	969	△39.3%	1,596	1,031	△35.4%
その他の収入	-	-	-	-	5,343	-	-	5,343	-
投資活動収支	△147,328	△387,720	163.2%	△161,665	△420,045	159.8%	△168,186	△429,767	155.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	170,284	170,161	△0.1%	189,286	189,528	0.1%	197,987	200,151	1.1%
地方債等償還支出	170,284	170,161	△0.1%	189,286	189,528	0.1%	197,694	199,872	1.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	293	280	△4.6%
財務活動収入	100,300	54,100	△46.1%	100,300	67,505	△32.7%	107,530	72,565	△32.5%
地方債等発行収入	100,300	54,100	△46.1%	100,300	54,100	△46.1%	107,530	59,160	△45.0%
その他の収入	-	-	-	-	13,405	-	-	13,405	-
財務活動収支	△69,984	△116,061	65.8%	△88,986	△122,023	37.1%	△90,456	△127,586	41.0%
本年度資金収支額	△45,048	△80,866	79.5%	△57,832	△39,026	△32.5%	△64,394	△46,621	△27.6%
前年度末資金残高	275,282	230,234	△16.4%	322,238	264,406	△17.9%	385,100	322,026	△16.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,320	1,287	△2.6%
本年度末資金残高	230,234	149,368	△35.1%	264,406	225,380	△14.8%	322,026	276,691	△14.1%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	377	390	3.4%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	13	97	660.3%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	390	487	25.0%
本年度末現金預金残高	230,234	149,368	△35.1%	264,406	225,380	△14.8%	322,416	277,178	△14.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 4 年度 東秩父村財務分析（一般会計等）

これまでは、東秩父村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは東秩父村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、東秩父村と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 79.8%で平均値 59.3%の 1.35 倍
- 住民一人当たりの資産額は 335 万円で平均値 133 万円の 2.51 倍
- 住民一人当たりの負債額は 68 万円で平均値 55 万円の 1.23 倍
- 資産老朽化比率は 73.1%で平均値 65.1%の 1.12 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 77 万円で平均値 41 万円の 1.90 倍
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 3.4%の 1.00 倍
- 基礎的財政収支は約 2 億 22 百万円で平均値 89 百万円の 2.48 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
		令和3年度	令和4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	74.4%	79.8%	5.4%	59.3%	82.6%

東秩父村の純資産比率は、79.8%となっています。また、平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

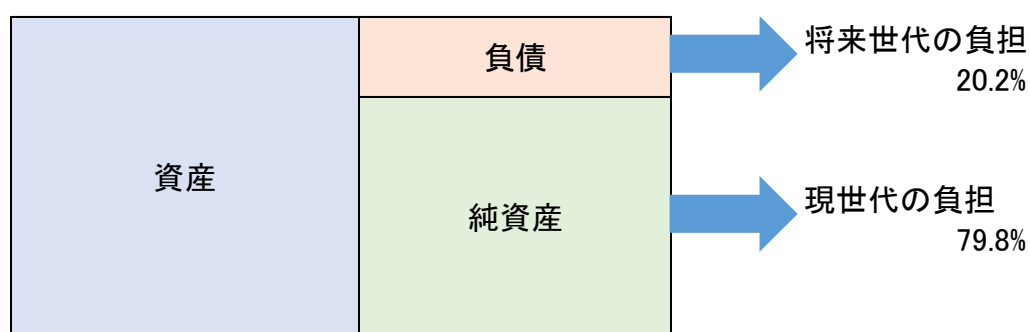
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

東秩父村の場合だと、自己資金が79.8万円、借金が20.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	町村 I - 1 (38団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	284万円	335万円	51万円	133万円	821万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 5 年 3 月 31 日時点の 2,527 人で算出しています。

東秩父村の「住民一人当たりの資産額」は 335 万円で、平均値の 133 万円よりも低めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	町村 I - 1 (38団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	73万円	68万円	△5万円	55万円	123万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

東秩父村の「住民一人当たりの負債額」は 68 万円で、平均値の 55 万円よりも低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	町村I-1 (38団体)
		令和3年度	令和4年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.9%	73.1%	0.2%	65.1%	64.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	85.3%	83.1%	△2.2%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	86.9%	83.7%	△3.2%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	79.9%	81.0%	1.1%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.4%	68.6%	1.2%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	2.7%	5.4%	2.7%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.5%	68.7%	1.2%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	85.0%	73.1%	△11.9%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

東秩父村の指標は、73.1%であり、平均値より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が83.1%、インフラ資産が68.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	町村I-1 (38団体)
		令和3年度	令和4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	83万円	77万円	△6万円	41万円	124万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

東秩父村の「住民一人当たりの行政コスト」は77万円で、平均値の41万円よりも低めの水準です。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	町村I-1 (38団体)
		令和3年度	令和4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.6%	3.4%	△0.2%	3.4%	4.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

東秩父村の受益者負担割合は3.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値と同じ水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	東秩父村		前年比	人口 1万人未満 (2団体)	町村 I - 1 (38団体)
		令和3年度	令和4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	2億23百万円	2億22百万円	△0億02百万円	0億89百万円	1億98百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

東秩父村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 2 億 22 百万円で、平均値より高めの水準になります。